



「障害者・生活困窮者等に対する就労支援の活用」

「就労支援制度の紹介」

法務省は、矯正施設在所者のうち障害等により就労が困難な者に対し、2014年度(平成26年度)から社会内で利用できる就労支援制度を紹介するためのリーフレット(資料参照)を配布しています。2018年度(平成30年度)は、少年院在院者に対しても配布し、延べ5,375部を配布しています。

厚生労働省は、障害を有している犯罪をした者等が、就労意欲やその程度等に応じた希望する就労が実現できるよう、引き続き、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型事業、就労定着支援事業(以下「就労系サービス」という。)に取り組んでいます。

そうした中で、障害福祉サービス事業所が矯正施設出所者や医療観察法に基づく通院医療の利用者等である障害者(以下「矯正施設出所者等である障害者」という。)を受け入れるに当たっては、①きめ細やかな病状管理、②他者との交流場面における配慮、③医療機関等との連携など手厚い専門的な対応が必要であるため、平成30年度障害福祉サービス等報酬改定において、「社会生活支援特別加算」を創設しています。同加算では、訓練系、就労系サービス事業所において、精神保健福祉士等の配置により矯正施設出所者等である障害者を支援していること、又は病院等との連携により精神保健福祉士等が事業所を訪問して矯正施設出所者等である障害者を支援していることを報酬上評価して、受入れの促進を図ることとしています。

資料:就労支援制度の紹介のリーフレット

また、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、包括的な支援を行う生活困窮者自立支援法(平成25年法律第105号)においても、一般の企業等への就労が困難な犯罪をした者等に対する就労支援が可能であり、同法に基づく就労準備支援事業や就労訓練事業により、個々の状態像に合わせた個別の支援を展開しています。

さらに、生活困窮者の一層の自立を促進するため、生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律(平成30年法律第44号)による改正後の生活困窮者自立支援法において、福祉事務所設置地方公共団体の任意事業である就労準備支援事業について、その実施を努力義務としたほか、対象者の年齢要件を撤廃し65歳以上も利用可能とすること等により、多様化する就労支援ニーズをとらえた事業の実施を図っています。



再犯防止推進計画「7つの重点課題と主な施策」

国民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、今後5年間で政府が取り組む再犯防止に関する施策を盛り込んだ初めての計画になります。

計画期間 平成30年度から令和4年度末までの5年間

【7つの重点課題と主な施策】

①就労・住居の確保

- ・職業訓練、就労に向けた相談・支援の充実
- ・協力雇用主の活動に対する支援の充実
- ・住居提供者に対する支援、公営住宅への入居における特別の配慮、賃貸住宅の供給の促進等

③学校等と連携した修学支援

- ・矯正施設内での学びの継続に向けた取組の充実
- ・矯正施設からの進学・復学の支援等

⑤民間協力者の活動促進、広報・啓発活動の促進

- ・更生保護サポートセンターの設置の推進
- ・更生保護事業の在り方の見直し等

②保健医療・福祉サービスの利用の促進

- ・刑事司法関係機関と保健医療・福祉関係機関の連携の強化
- ・薬物依存症の治療・支援機関の整備、自助グループを含む民間団体への支援

④特性に応じた効果的な指導

- ・アセスメント機能の強化
- ・特性に応じた効果的指導の充実
- ・効果検証・調査研究の実施等

⑥地方公共団体との連携強化

- ・地域のネットワークにおける取組の支援
- ・地方再犯防止推進計画の策定等の促進等

⑦関係機関の人的・物的体制の整備

出展:「令和元年版再犯防止推進白書」

施設紹介「コレワーク関東」

今回は東京矯正管区矯正就労支援情報センター室(コレワーク関東)を御紹介します。

これまで全国に2か所であった「コレワーク東日本、西日本」が、令和2年7月に残る6管区にコレワークが設置されたことから、東京矯正管区就労支援情報センター室の略称が「コレワーク東日本」から「コレワーク関東」に変わりました。

東京矯正管区矯正就労支援情報センター室(コレワーク関東)

所在地:埼玉県さいたま市(さいたま新都心合同庁舎 2号館 1階)

コレワークでは、受刑者等の帰住地や資格取得等の情報を一括管理し、出所者等の雇用を希望する企業の相談に応じ、企業のニーズに適合する者を收容する施設の情報提供を行っています。また、新たに出所者等を雇用していただく企業を開拓するため、事業主向けの「個別相談会」や「矯正施設見学会」などを開催しています。

【取組紹介】

情報発信として東京矯正管区公式ホームページに「コレワーク NEWS！」を掲載しております。

